

独立行政法人教職員支援機構運営費交付金

令和7年度予算額（案） 1,171百万円
（前年度予算額） 1,207百万円

背景・課題

- 全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びである「令和の日本型学校教育」を実現するためには、それを担う教師が、学校を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通して探究心をもって自律的かつ能動的に新しい知識・技能を学び続ける「新たな教師の学びの姿」を実現することが重要である。
- このためには、教師の学びである研修の場において、教師同士が協働・探究する中で起きる「研修観の転換」が展開されることが重要であることから、探究的な教員研修の実施や学校教育関係者への指導、助言等を一層推進することが求められている。
- このほか、教職員支援のナショナルセンターとして、指導者養成等の中央研修や、公立学校の校長及び教員の資質の向上に関する指標を策定する任命権者に対する専門的な助言、各種調査研究、免許法認定講習等の認定、教員資格認定試験等の実施についても一層推進していくことが求められている。

主な事業内容

「コア研修」等探究型中央研修

自ら問いを立て、実践の振り返りや対話、知識の習得を重ねながら、実践を展開することで、自他の価値観を捉え直し、新たな問いや実践に向かう、持続的な探究プロセスを提供する。このプロセスを通して、課題を探究する力や、探究的な学びをデザインし、マネジメントする力といった、教師にとって中核的（コア）に求められている力を高める。参加する教師は、学校課題等のテーマに沿って自らの実践に関する問いを設定し、実践の振り返りや対話、知識の習得を重ねながら、さらに実践を展開していく。

「研修マネジメント力協働開発プログラム（全国版）」

「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて、教育委員会の研修担当者等の研修マネジメント力を高めることを目的としたプログラム。新たな教員研修の在り方に関わるテーマを設定し、短期・中期・長期の研修ビジョンを描き教育実践につなげていく一連の構想力や、学び手の変化を意識して研修をデザインする力の向上を目指す。

「学び合いのコミュニティ」の形成

「研修観の転換」の全国展開に向けて、全国の教育委員会や教育センター、学校、教職大学院等がつながることで共創分散型の「学び合いのコミュニティ」が全国で作られることを目指し、全国各地で「研修マネジメント力協働開発プログラム（地域版）」を実施する。